

認定事項等	確 項 目	認 目 目	設計内容説明欄 ※		記載図書	増改築の実施	設計内容 確認欄	
			項目	設計内容				
4.維持管理更新の容易性（共用配管） （ガス管を除く） ①維持管理等級（共用排水管） ☐ 本基準に係る全ての増改築を実施し	共用配管	コンクリート内埋込み配管	☐ 排水管用（ ☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画） ☐ 給水管用（ ☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画） ☐ 給湯管用（ ☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画）		仕様書 ☐	☐ 増改築を実施		
		地中埋設管	地上のコンクリート打設	☐ 排水管用（ ☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画） ☐ 給水管用（ ☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画） ☐ 給湯管用（ ☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画） ☐ 条例等の規定により凍結防止のための配管埋没が定められている地域		仕様書 ☐	☐ 増改築を実施	
			共用排水管	排水用の清掃措置、掃除口の点検措置	・共用立管 管の種類 掃除口の位置 点検措置 () () (☐ 露出 ☐ 開口) () () (☐ 露出 ☐ 開口) () () (☐ 露出 ☐ 開口) ・横主管 管の種類 掃除口の位置、間隔 点検措置 () () (☐ 露出 ☐ 開口) () () (☐ 露出 ☐ 開口) () () (☐ 露出 ☐ 開口)	配置図 平面図 矩形図 設備図 ☐	☐ 増改築を実施	
	排水管内面設置状態を含む形状等（継手及びヘッダーを含む）	排水管内面の設置状況	☐ 平滑である（仕様等） ☐ その他（ ） ☐ たわみ等が生じないように設置措置（ ） ☐ その他（ ）		仕様書 ☐	☐ 増改築を実施		
		配管点検口	排水専用配管と専用の接合部	・接合部の位置（ ） 点検措置（ ☐ 露出 ☐ 開口 ）		平面図 設備図 ☐	☐ 増改築を実施	
	給水専用配管との接合部		・接合部の位置（ ） 点検措置（ ☐ 露出 ☐ 開口 ） ・バルブの位置（ ） 点検措置（ ☐ 露出 ☐ 開口 ）					
給湯専用配管との接合部	・接合部の位置（ ） 点検措置（ ☐ 露出 ☐ 開口 ） ・バルブの位置（ ） 点検措置（ ☐ 露出 ☐ 開口 ）							
横主管のピット内等の措置	排水管用	☐ 建物直下になし ☐ ピット内又は床下設置（ ☐ 人通孔設置 ☐ その他 ） ☐ 維持管理に円滑な実施のために必要な措置が講じられている		平面図 ☐	☐ 増改築を実施			
	給水管	☐ 建物直下になし ☐ ピット内又は床下設置（ ☐ 人通孔設置 ☐ その他 ）						
	給湯管	☐ 建物直下になし ☐ ピット内又は床下設置（ ☐ 人通孔設置 ☐ その他 ）						
配管補修の措置	排水管用	☐ 露出（ ☐ 共用部 ☐ 住棟外周部 ☐ バルコニー） ☐ PS内（ ☐ 共用部に面して補修用開口有）		平面図 ☐	☐ 増改築を実施			
		給水管	☐ 露出（ ☐ 共用部 ☐ 住棟外周部 ☐ バルコニー） ☐ PS内（ ☐ 共用部に面して補修用開口有）					
			給湯管				☐ 露出（ ☐ 共用部 ☐ 住棟外周部 ☐ バルコニー） ☐ PS内（ ☐ 共用部に面して補修用開口有）	

4.維持管理 更新の容易性 (共用配管) ②更新対策 (共用排水管) ☐ 本基準に係る全ての増改築を実施し	共用排水管	コンクリート 内埋込み 配管	・共用排水管（ ☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画）	☐ 仕様書 ☐	☐ 増改築を実施	
		地中埋没管 上のコンクリ ート打設	・共用排水管（ ☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画） ☐ 条例等の規定により凍結防止のための配管埋没が定められている地域	☐ 仕様書 ☐	☐ 増改築を実施	
		パイプスぺ ース及びピット 等	・横主管の設置位置 ☐ ピット ☐ 1階床下空間 ☐ ビロティ ☐ その他の共用部分（ ） ・配管に人が到達できる経路 ☐ 人通孔 ☐ その他（ ）	☐ 仕様書 ☐	☐ 増改築を実施	
			・共用排水管の位置 ☐ 共用部分 ☐ 住棟外周部 ☐ バルコニー ☐ 維持管理に円滑な実施のために必要な措置が講じられている ☐ その他（ ） ・共用排水管の設置方法 ☐ 露出 ☐ パイプスペース内			
		コンクリート 床等の貫通部	・共用排水管のコンクリート床の貫通部 〔 ☐ 有 ☐ 無〕 ☐ 共用排水管の切断工事を軽減する措置かつ、共用排水管がコンクリート の床等を貫通する部分に共用排水管の撤去の際のはつり工事を軽減 する措置 ☐ 排水管の接続替えを容易に行うための措置 ☐ 共用排水管の撤去、接続替えその他更新のための空間を確保	☐ 仕様書 ☐	☐ 増改築を実施	
新たな共用排 水管の設置 余地	☐ 共用排水管の近傍に新たな共用排水管の設置スペース・スリーブ等 ☐ 排水管の接続替えを容易に行うための措置 ☐ 共用排水管の撤去、接続替えその他更新のための空間を確保 ・専用排水管・横主管の接続替えができる空間、スリーブ 〔 ☐ 有 ☐ 無〕 ☐ その他（ ）	☐ 平面図 ☐ 設備図 ☐	☐ 増改築を実施			

認定事項等	確 認 項 目	設計内容説明欄		記載図書	増改築の実施	設計内容 確認欄
		項 目	設計内容			
3. 可 変 性			・ 躯体天井高さ (mm) ・ 居室天井高さ (mm)	☐ 断面図 ☐ 矩形図 ☐	☐ 増改築を実施	
4. 維持管理 更新の容易性 (専用配管) (ガス管を除く) ☐ 本基準に係る全ての増改築を実施し	※ 専用配管	コンクリート内埋込み配管	☐ 排水管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画) ☐ 給水管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画) ☐ 給湯管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画)	☐ 仕上表 ☐ 平面図 ☐ 矩形図 ☐	☐ 増改築を実施	
		地中埋没管	☐ 排水管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画) ☐ 給水管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画) ☐ 給湯管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画) ☐ 条例等の規定により凍結防止のための配管埋没が定められている地域	☐ 仕上表 ☐ 平面図 ☐	☐ 増改築を実施	
		専用排水管	排水管の 清掃措置 ・ 便所 [☐ 共用堅管に隣接 ☐ 掃除口 ☐ (露出又は開口有)] ・ その他の水まわり [☐ トラップ ☐ 掃除口 ☐ (露出又は開口有)]	☐ 配置図 ☐ 平面図 ☐	☐ 増改築を実施	
	排水管の形状等(継手及びヘッダーを含む)	排水管等の内面	☐ 平滑である(仕様等) ☐ その他 ()	☐ 仕上表 ☐	☐ 増改築を実施	
		設置状態	☐ たわみ等が生じないように設置措置 () ☐ その他 ()			
	配管点検口	主要接合部等の点検措置	・ 排水管と設備機器の接合部 [(☐ 露出 ☐ 開口部有 ☐ その他)] ・ 給水管と設備機器の接合部 [(☐ 露出 ☐ 開口部有 ☐ その他)] ・ 給湯管と設備機器の接合部 [(☐ 露出 ☐ 開口部有 ☐ その他)] ・ 給水管とバルブ及びヘッダー [(☐ 露出 ☐ 開口部有 ☐ その他)] ・ 給湯管とバルブ及びヘッダー [(☐ 露出 ☐ 開口部有 ☐ その他)]	☐ 平面図 ☐	☐ 増改築を実施	
5. 高齢者等 対策 (共用部分) ☐ 本基準に係る全ての増改築を実施し	共用廊下	共用廊下の幅員	・ 有効幅員 (mm)	☐ 仕様書 ☐ 平面図 ☐ 矩形図 ☐	☐ 増改築を実施	
		外部開放廊下の転落防止用手すり	・ 転落防止措置の床からの高: (mm) ☐ 手すり壁 ☐ さく ☐ 金網			
	共用階段	勾配等	・ けあげ (mm) ・ 踏面 (mm) ・ 勾配 (/)	☐ 平面図 ☐	☐ 増改築を実施	
		蹴込み	・ 蹴込み寸法 (mm) ・ 蹴込み板 (☐ 無 ☐ 有)			
		形式等	・ 階段の形式 (☐ 踊り場付き折れ階段 ☐ 直階段 ☐ その他) ・ 最上段の通路等への食い込: (☐ 無 ☐ 有) ・ 最下段の通路等への突出 (☐ 無 ☐ 有)			
		滑り防止	・ 滑り止め (☐ 無 ☐ 有、踏面と同一面)			
		段鼻	・ 段鼻の出 (☐ 無 ☐ 有)			
		転落防止用手すり(外部開放階段)	・ 転落防止措置の床からの高: (mm) ☐ 手すり壁 ☐ さく ☐ 金網			
		手すり	☐ 有 ☐ 無 (☐ 使用上支障がないこと)			
	エレベーター	エレベーターの利用	・ 住戸の位置 (☐ 建物出入口に存する階 ☐ 左記以外) ・ エレベーター設置 (☐ 無 ☐ 有 (☐ 使用上支障がないこと))	☐ 仕様書 ☐ 平面図 ☐	☐ 増改築を実施	
		エレベーターの仕様	・ 出入口の有効幅員 (mm)			
		エレベーターホールの広さ	・ エレベーターホールの寸法 (mm × mm)			
		共用階段の手すり	・ 上記措置に代えて階段の両側に手すりを設置 (☐ 無 ☐ 有 (☐ 使用上支障がないこと))			

※ 共同住宅等の専用配管でパイプスペースから認定対象住戸内への引き込み部分がシンダーコンクリート等への埋め込みであるものは除く。

認定事項等	確認項目	設計内容説明欄		記載図書	増改築の実施	設計内容 確認欄
		項目	設計内容			
6. 省エネルギー対策 ☐ 本基準に係る全ての増改築を実施しない	適用する基準		☐ 断熱等性能等級（ ☐ 等級4 ☐ 等級3） ☐ 基準省令及び住宅計算法 ☐ 住宅仕様基準 ☐ 一次エネルギー消費量等級4 ☐ 基準省令及び住宅計算法 ☐ 住宅仕様基準	☐		
	躯体の断熱性能等	地域区分	☐ 1地域 ☐ 2地域 ☐ 3地域 ☐ 4地域 ☐ 5地域 ☐ 6地域 ☐ 7地域 ☐ 8地域	☐		
	断熱材の種類と厚さ	屋根	（ （mm）部位の熱貫流率（ $\text{m}^2 \cdot \text{K}/\text{W}$ ）	☐ 仕上表 ☐ 矩形図 ☐	☐ 増改築を実施	
			天井（ （mm）部位の熱貫流率（ $\text{m}^2 \cdot \text{K}/\text{W}$ ）			
			壁（ （mm）部位の熱貫流率（ $\text{m}^2 \cdot \text{K}/\text{W}$ ）			
			床 外気に接する部分（ （mm）部位の熱貫流率（ $\text{m}^2 \cdot \text{K}/\text{W}$ ）			
			その他の部分（ （mm）部位の熱貫流率（ $\text{m}^2 \cdot \text{K}/\text{W}$ ）			
			土間床等の外周部外気に接する部分（ （mm）部位の熱貫流率（ $\text{m}^2 \cdot \text{K}/\text{W}$ ）			
			その他の部分（ （mm）部位の熱貫流率（ $\text{m}^2 \cdot \text{K}/\text{W}$ ）			
	開口部の断熱性能等	窓・ドア等の断熱性	建具・ドア枠の材質・形状 建具形態 ガラスの種類・構成等 （ （ （ （	☐ 仕上表 ☐ 平面図	☐ 増改築を実施	
			方位 ガラスの日射侵入率等 庇・軒・付属部材等 （ （ （			
			（ （ （			
	基準省令及び住宅計算法	外皮平均熱貫流率	☐ 外皮平均熱貫流率(U_A 値) （ ）($\text{W}/(\text{m}^2 \cdot \text{K})$)	☐ 計算書 ☐		
		冷房期の平均日射熱取得率	☐ 冷房期の平均日射熱取得率 η_A （ ）			
	住宅仕様基準	適用条件	開口部比率（ ）	☐ 仕様書 ☐ 仕上表 ☐ 矩形図 ☐		
		躯体の断熱性能等	☐ 熱貫流率の基準の適合 ☐ 断熱材の熱抵抗値の基準に適合			
		開口部の断熱性能等	開口部比率の区分 ☐ 区分(い) ☐ 区分(ろ) ☐ 区分(は) ☐ 区分(に)			
			☐ 緩和措置有り ☐ 窓の断熱(2%緩和) ☐ 窓の日射(4%緩和)			
	結露防止対策	結露の発生防止対策	☐ 防湿層の設置(繊維系断熱材等を使用する場合) ☐ 設置（ ） ☐ 省略（ ）	☐ 仕上表 ☐ 矩形図 ☐	☐ 増改築を実施	
			☐ 通気層の設置(外壁・屋根を断熱構造とする場合) ☐ 屋根 【 ☐ 有（ ） ☐ 省略（ ）】 ・ 防風層の設置（ ） ☐ 外壁 【 ☐ 有（ ） ☐ 省略（ ）】 ・ 防風層の設置（ ）			
	熱橋部対策	熱橋部の断熱補強対策	・ 構造熱橋部の断熱補強措置 断熱材の熱抵抗又は断熱材の厚さと ρ （ ） 補強範囲（mm）	☐ 仕上表 ☐		
	劣化事象	著しい劣化事象等	☐ 断熱等の性能に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められない ☐ 断熱等の性能に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められるが補修を行う			

6.省エネルギー対策 ☐ 本基準に係る全ての増改築を実施しない	一次エネルギーに係る基本事項	外皮性能値	単位温度差あたりの外皮熱損失量(q) ()【W/K】 単位日射強度あたりの冷房期の日射熱取得量(mc) ()【-】 単位日射強度あたりの暖房期の日射熱取得量(mH) ()【-】		☐ 仕上表 ☐ 仕様書 ☐ 面積表 ☐		
		面積等	床面積の合計 () m ² 主たる居室の面積 () m ² その他の居室の面積 () m ²				
		年間日射地域区分	☐ 太陽光発電利用又は太陽給湯設備を採用				
		自然風利用	☐ 自然風を利用 主たる居室() 回/h以上 その他居室() 回/h以上				
		蓄熱利用	☐ 蓄熱の利用				
	設備機器に係る事項	暖房方式	☐ ()		☐ 平面図 ☐ 機器表 ☐	☐ 増改築を実施	
		冷房方式	☐ ()				
		換気設備方式	☐ ()				
		給湯設備	☐ 給湯熱源種() ・配管方式 ☐ 先分岐方式 ☐ ヘッダー方式 ・水栓 ☐ 節湯水栓等を使用 ・浴槽 ☐ 高断熱浴槽を使用 ・太陽光給湯 ☐ 高断熱浴槽を使用				
		照明設備	☐ 主たる居室() ☐ その他居室() ☐ 非居室 ()				
		太陽光発電の使用について	☐ ()				
		コージェネレーションの使用について	☐ ()				
	劣化事象	著しい劣化事象等	☐ エネルギー利用効率化設備等のいずれも作動するものであることを確認した ☐ エネルギー利用効率化設備等のうち作動しないものがあるが補修を行う				
	7.住宅の規模	住宅面積	住宅の面積	・住宅の専有面積 () m ² ・40m ² 以上ある階 (階) () m ² うち階段部分面積 () m ²		☐ 求積図 ☐	
8.維持保全の方法		維持保全の期間等	・期間 () 年以上 ☐ その他の基準への適合		☐ 申請書 ☐ 維持保全計画書		
9.資金計画		費用の設定	☐ 建築に要する費用の設定 ☐ 維持保全に要する費用の設定		☐ 申請書		
10.居住環境への配慮	まちなみへの配慮	地区計画等への適合	・地区計画等、景観計画、建築協定、景観協定、条例、その他地方公共団体が自主的に定める要綱等がある区域 ☐ 区域外 ☐ 区域内該当する地区計画等の名称 () ☐ 適合 ・住宅の建築制限がある都市計画施設等の区域として、所管行政庁が選定・公表したものの区域 ☐ 区域外		☐ 別添		